

住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		熊本県天草市港町10番19号								
氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）		天草漁業協同組合 代表理事組合長 江口 幸男								
事 業 概 要		87 協同組合(他に分類されないもの) 8712漁業協同組合(他に分類されないもの)								
該 当 す る 事 業 者 要 件		☐ 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)								
		☐ 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)								
		☒ 特定事業者以外の事業者								
計 画 期 間		2022 年度 ～ 2026 年度								
事業活動温暖化対策計画書に定めた措置の実施状況		夏場の室内温度を28度に設定し、各支所の証明をLEDへの変更を進め、昼休み時間の室内消灯を心掛けました。								
温室効果ガスの排出の状況等	年度区分	基準年度 (2021)年度	前年度 ()年度	計 画 期 間					目標年度 (2026)年度	
				(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度		
	①排出量 t-CO2	1,718		1,749	2,232				1,632	
	増 減 率 (基準 年度比)			1.8 %	29.9 %	##### %	##### %	##### %	△ 5.0 %	
	温室効果ガス算定排出量の削減 補完的手段による削減	森 林 の 整 備 及 び 保 全 (t-CO2)								
		再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給 (t-CO2)								
		グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入(t-CO2)								
		そ の 他 知 事 が 認 め る も の (t-CO2)								
		②合計(t-CO2)								
		① - ②			1,749	2,232				
		差 引 後 排 出 量 (t-CO2)			1,749	2,232				
		差 引 後 増 減 率 (基準年度比)			1.8 %	29.9 %	##### %	##### %	##### %	
	原単位算定排出量等	排 出 量 t-CO2								
		増 減 率 (基 準 年 度 比)			%	%	%	%	%	%
		差 引 後 排 出 量 (t-CO2)								
差 引 後 増 減 率 (基準年度比)				%	%	%	%	%		
原 単 位 の 考 え 方										
計画の進捗又は達成の状況等										
特 記 事 項										

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」並びに「基準年度」「前年度」「目標年度」及びそれらの排出量は、提出済の事業活動温暖化対策計画書に一致させてください。
- 3 「計画の進捗又は達成の状況等」欄には、計画期間における排出量削減の進捗の状況及び計画終了時における事業活動温暖化対策計画書に掲げた温室効果ガスの排出の抑制の量に係る目標の達成又は未達成の理由等があれば、記入してください。
- 4 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。

別表1

エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

			2023 年度
No	事業所の名称	事業所の所在地 (自動車運送事業者にあつては、使用する自動車の使用の本拠の位置)	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量 (t-CO ₂)
1	天草漁業協同組合	熊本県天草市港町10番19号	2,232
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
事業者合計			2,232

備考 1 今回報告の対象となる年度における事業所ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量を地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により算定してください。

2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」の欄には、次の(1)～(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)の合計量を記載してください。

(1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

(2) 他人から供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

(3) 他人から供給された熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 原油換算エネルギー使用量が1500kl未満である事業所については、まとめて記入してもかまいません。